

第112期

報 告 書

平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日



山口華楊《爽晨》

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長
永友保則



株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、このたびの東日本大震災により被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

それでは、第112期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、夏場以降急速な円高の影響もあり減速傾向が強まっておりましたが、海外経済の回復に伴い輸出や生産が持ち直し緩やかな回復過程にありました。こうした中、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所の事故、さらにはそれを起因とする電力不足問題等により回復過程は止まり、極めて厳しい状況となりました。今後は生産体制の復旧と復興需要が期待されますが、放射能汚染対策、部品供給問題や節電対策等対応すべき課題が多く、しばらくは停滞感の強い状況が続く見込みであります。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、海外経済の復調からアジア向けを中心とした輸出が好調であったことから国際貨物輸送量は引き続き増加傾向となりました。国

内貨物輸送量は、消費・生産関連貨物は回復基調となりましたが、公共投資の落ち込み等を背景に建設関連貨物が振るわず、全体では減少傾向が続きました。

コメ流通業界におきましては、平成22年産米の作況指数は猛暑の影響等により「98」と2年連続してやや不良となりましたが、継続的なコメ消費の減少と大量に持越された平成21年産米の流通在庫の影響により流通市場は余剰感が広がりました。このため、過剰米対策として集荷円滑化対策基金を活用したコメの買い上げが実施され、また、回転備蓄制度による政府買い上げも行われました。この他の制度面では、平成22年度より「コメの戸別所得補償制度」が始まり、さらには環太平洋経済連携協定（TPP）への対応が注目されており、コメビジネスにも大きな影響を与えることが予想されます。

情報サービス業界におきましては、アウトソーシング需要に対応したシステムの管理運営の受託業務等において回復の兆しもありましたが、IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が多く全体的には減少傾向となりました。

不動産業界におきましては、地価は住宅地・商業地ともに下落傾向が続いております。また、ビル賃貸市場におきましても、企業の経費削減努力の影響からオフィス需要が低迷し、空室率の増加傾向に歯止めがかからず、さらに賃

料相場も弱含みで推移し、依然厳しい状況が続いております。

商品先物業界におきましては、改正商品取引所法により勧誘規制が強化され個人投資家の市場離れが一段と進み出来高の減少傾向が続きました。また株式市場におきましては、日経平均株価は4月に年初来高値をつけたものの9月にかけて弱含みの展開となり、その後11月から回復基調となりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により大きく下落し期末は9千円台となりました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門を中心に減収となったことから、売上高は511億13百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響が残り34億17百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は、有利子負債の削減に伴う金融収支の改善により22億40百万円（同2.3%増）と増益になりました。当期純利益は、固定資産除却損等の特別損失や税金費用の増加により7億50百万円（同15.2%減）となりました。なお、震災により被災した設備等の復旧費用として特別損失を86百万円計上しております。

また当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき2円50銭とさせていただきます。

当社グループでは、平成22年4月より新3ヵ年計画「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」をめざして取組んでおります。計画達成のためには、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、東日本大震災の発生により、国内の情勢は不安定な状況になっており、経済への影響が様々な形で顕在化する懸念があると思われます。この様な

状況下ではありますが、新3ヵ年計画の2年目となります平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移することを見込み520億円（前期比1.7%増）を予想しております。営業利益は食品・不動産部門で減益となりますが、物流部門をはじめとするその他の部門の利益改善により38億円（同11.2%増）を予想し、経常利益は金融収支の改善要因もあり27億円（同20.5%増）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や減損損失等の特別損失の減少もあり13億円（同73.2%増）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は食品部門が減少したことから、465億84百万円（前期比2.7%減）となりました。営業利益は食品部門が好調に推移しましたが、物流・情報・不動産部門のマイナスを補いきれず20億8百万円（同2.4%減）となり、経常利益は13億92百万円（同1.8%減）となりました。当期純利益は固定資産除却損や子会社清算損等の特別損失の増加により7億4百万円（同45.3%減）となりました。

平成24年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移すると予想し470億円（前期比0.9%増）、営業利益は食品部門での減益要因はありますが、物流部門が堅調に推移することを予想し20億20百万円（同0.6%増）、経常利益は金融収支の改善要因もあり14億50百万円（同4.1%増）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や子会社清算損等の特別損失の減少もあり9億90百万円（同40.6%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

営業の概況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、物流アウトソーシング受託業務を推進するとともに、国内の配送業務や通関・フォワーディング等の国際輸送が堅調に推移したことから、売上高は178億4百万円（前期比0.0%減）となりました。営業利益は、一部荷主の解約の影響が残り21億88百万円（同17.5%減）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、量販店向けの精米販売では精米販売数量は76千玄米トン（前期比2.4%減）となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売は好調に推移し、玄米販売数量は35千玄米トン（同24.9%増）となり、総販売数量は112千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売単価の低下により277億24百万円（前期比4.0%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努めた結果、5億86百万円（同326.7%増）となりました。

(3)情報部門

情報部門は、システム開発案件は増加したものの、棚卸ハンディターミナルのレンタル業務は主要顧客の利用台数の減少及び一部顧客の中間棚卸の中止により、売上高は19億8百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は2億39百万円（同10.7%減）となりました。特に棚卸業務が集中する期末月に震災が発生し、業務の中止あるいは延期となる案件が多く発生いたしました。

(4)不動産部門

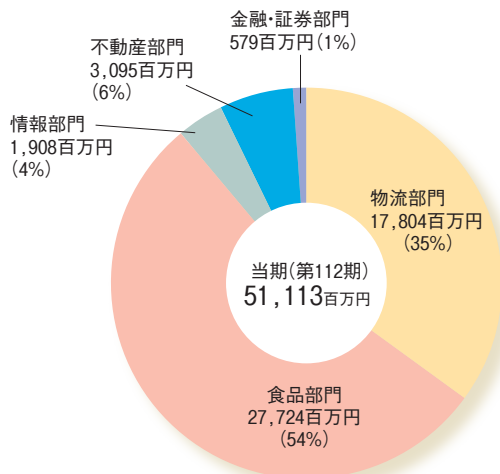
不動産部門は、テナントの退去等による稼働率の低下と一部所有不動産の売却の影響により、売上高は30億95百万円（前期比7.4%減）と減少し、営業利益も13億31百万円（同

13.6%減）となりました。なお、本年3月には賃貸オフィスビルとして地上8階建ての「ヤマタネビル新館」の建設に着工し、来年5月に竣工する予定であります。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門では、金融（商品先物）部門の事業譲渡による減収と証券部門での低迷により売上高は、5億79百万円（前期比34.0%減）と前期比大きく減少し、営業損益は4億33百万円の損失（前期は6億14百万円の損失）となりました。金融（商品先物）部門につきましては、平成22年8月2日に株式会社アサヒトラストは吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離し、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

〈当期連結・部門別売上高比率〉

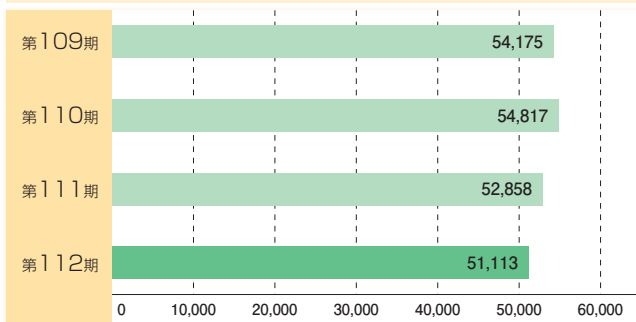


財務ハイライト

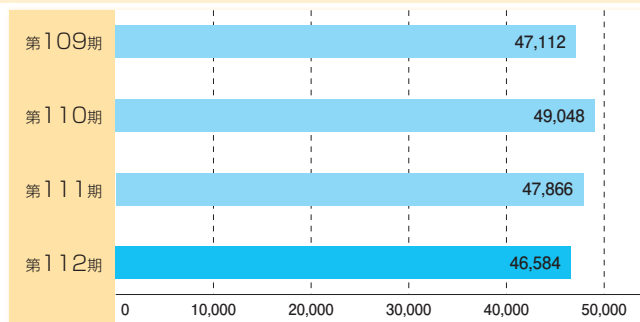
〈連結〉

●営業収益

(単位: 百万円)

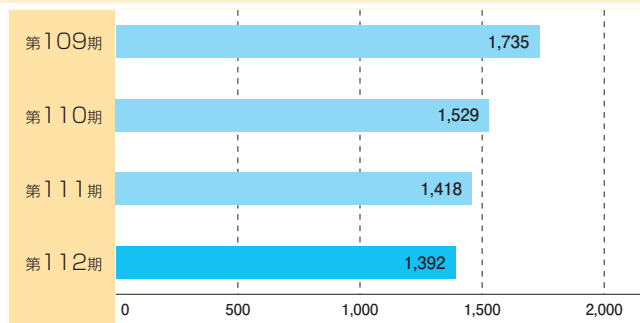
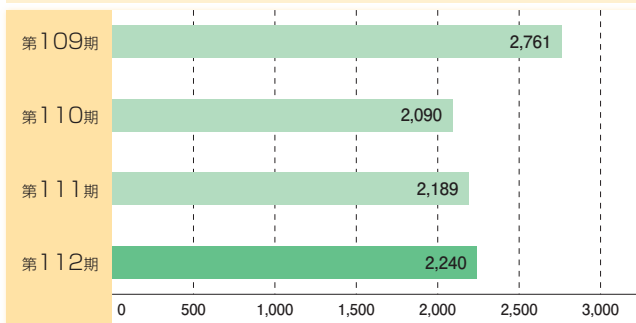


〈単体〉



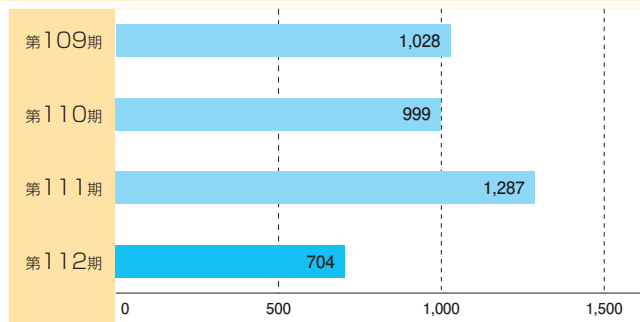
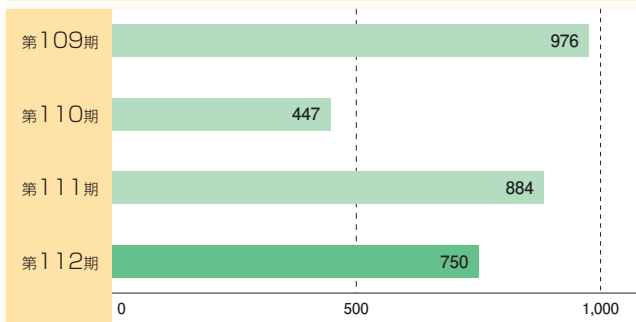
●経常利益

(単位: 百万円)



●当期純利益

(単位: 百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成23年 3月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	11,865
固 定 資 産	73,455
有 形 固 定 資 産	66,074
無 形 固 定 資 産	1,154
投 資 そ の 他 の 資 産	6,226
繰 延 資 産	394
資 産 合 計	85,715
負 債 の 部	
流 動 負 債	21,146
固 定 負 債	43,699
特別法上の準備金	3
負 債 合 計	64,849
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	16,883
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	4,362
自 己 株 式	△ 1,809
その他の包括利益累計額	2,065
その他有価証券評価差額金	682
土 地 再 評 価 差 額 金	1,382
少 数 株 主 持 分	1,916
純 資 産 合 計	20,866
負債及び純資産合計	85,715

★連結損益計算書 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営 業 収 益	51,113
II.営 業 原 価	44,031
営 業 総 利 益	7,081
III.販売費及び一般管理費	3,664
営 業 利 益	3,417
IV.営 業 外 収 益	145
V.営 業 外 費 用	1,322
経 常 利 益	2,240
VI.特 別 利 益	371
VII.特 別 損 失	796
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,815
法人税、住民税及び事業税	1,005
法 人 税 等 調 整 額	△ 132
少数株主損益調整前当期純利益	943
少 数 株 主 利 益	192
当 期 純 利 益	750

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,502
現金及び現金同等物の増加額	845
現金及び現金同等物の期首残高	2,335
現金及び現金同等物の期末残高	3,180

★連結株主資本等変動計算書 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) (単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計			
前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	10,555	3,775	3,804	△ 1,809	16,326	2,493	1,816	20,636
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△ 265		△ 265			△ 265
当 期 純 利 益			750		750			750
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0			△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			73		73			73
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 428	100	△ 327
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	558	△ 0	557	△ 428	100	229
当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	10,555	3,775	4,362	△ 1,809	16,883	2,065	1,916	20,866

個別財務諸表

★貸借対照表（平成23年 3 月31日現在）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	9,731
固 定 資 産	52,761
有 形 固 定 資 産	41,193
無 形 固 定 資 産	990
投 資 そ の 他 の 資 産	10,577
繰 延 資 産	325
資 産 合 計	62,818
負 債 の 部	
流 動 負 債	14,555
固 定 負 債	25,227
負 債 合 計	39,783
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	21,059
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	7,396
自 己 株 式	△ 668
評価・換算差額等	1,975
その他有価証券評価差額金	359
土 地 再 評 価 差 額 金	1,616
純 資 産 合 計	23,035
負 債 及 び 純 資 産 合 計	62,818

★損益計算書（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	46,584
II. 営 業 原 価	41,646
営 業 総 利 益	4,938
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,929
営 業 利 益	2,008
IV. 営 業 外 収 益	222
V. 営 業 外 費 用	837
経 常 利 益	1,392
VI. 特 別 利 益	311
VII. 特 別 損 失	584
税 引 前 当 期 純 利 益	1,120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	414
法 人 税 等 調 整 額	1
当 期 純 利 益	704

★株主資本等変動計算書（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
前 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	6,958	△ 667	20,622	2,205	22,827
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 265		△ 265		△ 265
当 期 純 利 益			704		704		704
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 229	△ 229
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	438	△ 0	437	△ 229	207
当 事 業 年 度 末 残 高	10,555	3,775	7,396	△ 668	21,059	1,975	23,035

会社の概況

(平成23年 3 月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、関西支店（兵庫県）

当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
340名	9名増	41歳 4ヶ月	16年 7ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容 一般貨物自動車運送業、一種利用運送業、倉庫業
資本金 1,000万円
設立 昭和33年12月

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容 荷役業、梱包業、人材派遣業
資本金 2,600万円
設立 昭和49年 2 月

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容 日本アイ・ビー・エム株式会社製のコンピューター・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び情報処理に関する研究・開発等
資本金 1 億5,000万円
設立 平成 3 年 9 月

■ 金山証券株式会社

主な事業内容 証券業
資本金 5 億400万円
設立 昭和23年 6 月

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容 不動産業、損害・生命保険代理店
資本金 4 億円
創業 昭和23年 4 月

株式の状況

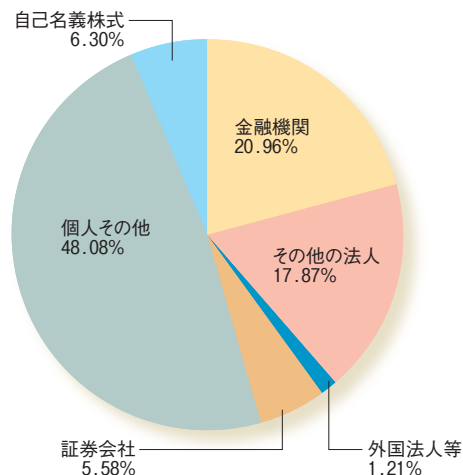
株式の状況

(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,861名
(4)大株主（上位10名）	

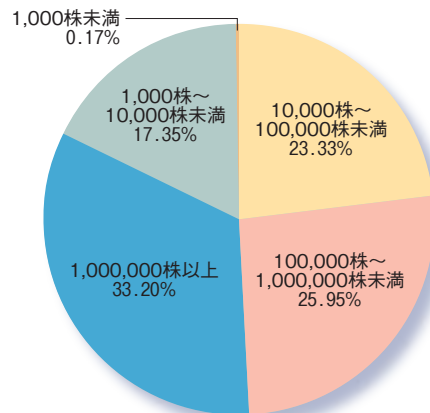
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,787	4.5
山 崎 誠 三	3,170	3.0
SMBCフレンズ証券株式会社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,039	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,018	1.9
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	1,918	1.8
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,251	1.2

- (注) 1. 当社は自己株式7,150,494株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



ヤマタネビル新館 建設着工

不動産事業部は本年3月に、江東区越中島のヤマタネ（本社）ビル隣接地に新しい賃貸用オフィスビル「ヤマタネビル新館」の建設を開始いたしました。竣工は平成24年5月を予定しています。

同ビルは、敷地の特徴を最大限生かして外部空間利用による広がりを出し、環境面にも十分配慮した地上8階建・延床面積約12,200㎡（3,690坪）のグレードの高さを感じさせるデザインの建物です。

全階の事務室部分を太陽の直射光による影響の少ない北側に配置して、空調負荷を小さくするペア（複層）ガラスを採用し、外気を効率的に利用する換気制御機能の全熱交換機も導入いたします。採光面では自然光を最大限に利用する大きな開口の窓を設け、調光機能付き照明や人感センサー制御LED照明を導入するなど、CO₂排出量削減のための省エネルギーに極力配慮した設計となっています。

さらに今日重要視される事業継続計画（BCP）に対応するために、非常用発電装置等の設置による電力・電話回線設備の強化も図っており、最新設備による快適で安全なオフィス空間を提供する賃貸用ビルとなります。

また、隣接する大横川と河畔の桜並木に面した歩道側に公開スペースとして緑地を確保するとともに、北側ビル壁面を圧迫感の少ないガラス主体の構成として、周辺景観との調和等にも配慮した建設計画となっております。



＜施設・設備の概要＞

*名称	ヤマタネビル新館
*所在地	東京都江東区越中島1-3-14
*構造規模	鉄骨造 地上8階建
*敷地面積	約3,850㎡
*延床面積	約12,200㎡
*竣工	平成24年5月（予定）



役員

(平成23年 6 月29日現在)

取締役社長	永友保則
取締役副社長	森田次則
専務取締役	山口正志
常務取締役	安斉正美
常務取締役	山崎元裕
取締役	角田達也
取締役	高橋久夫
取締役	高川修治
取締役	水戸隆
取締役	福田尚顕
常勤監査役	村井一秋
監査役	清水満昭
監査役	角田愛次郎

事業所連絡先一覧

本 社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111
物 流 本 部		
関 東 支 店	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
業 務 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3643-2611
深 川 営 業 所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555
板 橋 営 業 所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102
足 立 営 業 所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561
舞 浜 営 業 所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴 見 営 業 所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安 善 営 業 所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841
営 業 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1104
配 送 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)5639-1980
関 西 支 店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323
ポートアイランド 営 業 所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神 戸 営 業 所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826
北 大 阪 営 業 所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021
滋 賀 営 業 所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183
国 際 本 部		
国 際 輸 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1100
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
食 品 本 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03)3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区大字掛573	(048)758-4471
情 報 本 部		
情 報 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1115
ストックテイ 営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1122
不 動 産 事 業 部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501
東京都江東区越中島1丁目2番21号
電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>